

平成19年11月21日

条例第26号

熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例

(趣旨)

第1条 熊本県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が行う後期高齢者医療については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

(葬祭費)

第2条 被保険者が死亡したときは、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)第86条第1項の規定により、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として2万円を支給する。

(保健事業)

第3条 広域連合は、法第125条第1項の規定により被保険者の健康の保持増進のため、次に掲げる事業を行う。

(1) 健康診査

(2) その他被保険者の健康の保持増進のために必要な事業

第4条 前条に定めるもののほか、保健事業に関して必要な事項は、広域連合長が別に定める。

(保険料の賦課額)

第5条 法第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、法第99条第2項に規定する被保険者(以下「被扶養者であった被保険者」という。)に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。

2 前項の保険料の賦課額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(保険料の所得割額)

第6条 前条の所得割額は、地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成19年政令第318号。以下「令」という。)第7条第1項に規定

する他の所得と区分して計算される所得の金額（以下この条において「他の所得と区分して計算される所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、第1号に掲げる額を第2号に掲げる額で除して得た率（以下「所得割率」という。）を乗じて得た額とする。ただし、被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、前条、この条本文、次条から第10条までの規定に基づき当該被保険者に係る保険料の賦課額を算定するものとしたならば、当該賦課額が、第11条に定める賦課額の限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号。以下「施行規則」という。）第83条の規定により、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

(1) 第13条第3号に規定する所得割総額

(2) 被保険者（被扶養者であった被保険者を除く。）につき施行規則第85条で定めるところにより算定した特定期間（法第116条第2項第1号に規定する特定期間をいう。以下同じ。）における各年度の基礎控除後の総所得金額等の合計額の合計額の見込額

2 前項の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第9項中雑損失の金額に係る部分の規定を適用しないものとして算定する。

3 第1項の所得割率に小数点以下第4位未満の端数があるときは、これを切り上げる。

（保険料の被保険者均等割額）

第7条 第5条の被保険者均等割額は、第13条第3号に規定する被保険者均等割総額を当該特定期間における各年度の被保険者の合計数の合計数の見込数で除して得た額とする。

2 前項の被保険者均等割額に100円未満の端数があるときは、これを切り上げる。

（所得割率及び被保険者均等割額の適用）

第8条 所得割率及び被保険者均等割額は、熊本県内の全区域にわたって均一とする。

（所得割率）

第9条 所得割率は、0.0903とする。

(被保険者均等割額)

第10条 被保険者均等割額は、47,000円とする。

(保険料の賦課限度額)

第11条 第5条の賦課額は、50万円を超えることができない。

(保険料の賦課期日)

第12条 保険料の賦課期日は、4月1日とする。

(保険料の賦課総額)

第13条 特定期間における各年度の法第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額(第15条又は第16条に規定する基準に従い、第5条から第11条までの規定に基づき算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。)の合計額の合計額(以下「賦課総額」という。)は、次のとおりとする。

(1) 賦課総額は、特定期間における各年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。

ア 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額、法第70条第3項(法第74条第10項、第75条第7項及び第76条第6項において準用する場合を含む。)及び第78条第7項の規定による審査及び支払に関する事務の執行に要する費用(法第70条第4項(法第74条第10項、第75条第7項、第76条第6項及び第78条第8項において準用する場合を含む。)の規定による委託に要する費用を含む。)の額、財政安定化基金拠出金及び法第117条第2項の規定による拠出金の納付に要する費用の額、基金事業借入金の償還に要する費用の額、保健事業に要する費用の額並びにその他の後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。)の額の合計額

イ 法第93条、第96条及び第98条の規定による負担金、法第95条の規定による調整交付金、法第100条の規定による後期高齢者交付金、法第117条第1項の規定による交付金、法第102条及び第103条の規定による補助

金その他後期高齢者医療に要する費用（後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入の額の合計額

(2) 前号の予定保険料収納率は、特定期間における各年度に賦課すべき保険料の額の合計額の合計額に占めるこれらの年度において収納が見込まれる保険料の額の合計額の合計額の割合として、施行規則第89条で定める基準に従い算定される率とする。

(3) 賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額に、当該特定期間における各年度の被保険者の所得の平均額のすべての後期高齢者医療広域連合の被保険者の所得の平均額に対する割合の平均値を勘案して、施行規則第90条に定める方法により算定した所得係数の見込値を乗じて得た額とする。

(保険料の賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があった場合)

第14条 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を取得した日の属する月から月割りをもって行う。

2 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を喪失した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を喪失した日の属する月の前月までの月割りをもって行う。

(所得の少ない者に係る保険料の減額)

第15条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

(1) 当該年度の保険料の賦課期日（保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合には当該資格を取得した日とする。以下この条において同じ。）現在における被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（令第18条第4項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額をいう。以下この条において同じ。）の合計額の当該世帯における合算額が、地方税法第314条の2第2項に規定する金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料

に係る被保険者均等割額に10分の7を乗じて得た額

- (1) の2 当該年度の保険料の賦課期日において、前号の規定による減額の対象となる被保険者及びその属する世帯の他の被保険者が令第15条第1項第4号に規定する各種所得の金額及び同号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額がない世帯に属する被保険者 前号に定める額に当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額を加えて得た額
 - (2) 当該年度の保険料の賦課期日において、前2号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が、同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者（当該世帯主を除く。）の数に24万5千円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額
 - (3) 当該年度の保険料の賦課期日において、前3号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が、同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に35万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額
 - (4) 第1号、第2号及び前号の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第3項から第5項までの規定を適用せず、また、所得税法（昭和40年法律第33号）第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとして計算する。
- 2 基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない被保険者に対して賦課する所得割額は、当該被保険者につき算定した所得割額から当該所得割額に2分の1を乗じて得た額を控除して得た額とする。
 - 3 前項の規定により算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額)

第 16 条 被扶養者であった被保険者（前条第 1 項第 1 号、第 1 号の 2 及び第 2 号の規定による減額がされない被保険者に限る。）について、法第 5 2 条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後 2 年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に 10 分の 5 を乗じて得た額を控除した額とする。

(保険料の額の通知)

第 17 条 保険料の額が定まったときは、広域連合長は、速やかに、これを被保険者に通知しなければならない。その額に変更があったときも、同様とする。

(徴収猶予)

第 18 条 広域連合長は、被保険者及び連帯納付義務者（法第 108 条第 2 項及び第 3 項の規定により保険料を連帯して納付する義務を負う者をいう。以下この条及び次条において同じ。）が、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によって、その納付することができないと認められる金額を限度として、6 箇月以内の期間を限って、その徴収を猶予することができる。

- (1) 被保険者又はその属する世帯の世帯主が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。
- (2) 被保険者の属する世帯の世帯主が死亡したこと又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。
- (3) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。
- (4) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。
- (5) その他広域連合長が認める特別の事情があること。

2 前項の規定により保険料の徴収猶予を受けようとする被保険者又は連帯納付義務者は、徴収猶予を受けようとする理由その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申請書に、徴収猶予を受けようとする理由を証明すべき書類を添付して、広域

連合長に提出しなければならない。

- 3 第1項の規定により保険料の徴収の猶予を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料の減免)

第19条 広域連合長は、次の各号のいずれかに該当する被保険者又は連帯納付義務者のうち必要があると認められるものに対し、保険料の全部又は一部を減免することができる。

- (1) 被保険者又はその属する世帯の世帯主が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。
- (2) 被保険者の属する世帯の世帯主が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。
- (3) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。
- (4) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。
- (5) 被保険者が、刑事施設、労務施設、労務場その他これらに準ずる施設に監禁されたこと。
- (6) 生活困窮により公の扶助を受けたこと。
- (7) その他広域連合長が認める特別の事情があること。

2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする被保険者又は連帯納付義務者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納期限前7日までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の直近の支払日の7日前までに、減免を受けようとする理由その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申請書に、減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、広域連合長に提出しなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事情により、当該日までに申請書を提出することが著しく困難であると広域連合長が認める場合は、広域連合長が定める日までとする。

- 3 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合におい

ては、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料に関する申告)

第 20 条 被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者は、4月15日まで(保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した者は、当該資格を取得した日から15日以内)に、被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者の所得その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申告書を広域連合長に提出しなければならない。ただし、被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者の前年中の所得につき、地方税法第317条の2第1項の申告書が市町村長に提出されている場合又は被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者が同項ただし書に規定する者である場合においては、この限りではない。

(普通徴収の際の保険料賦課の特例)

第 21 条 保険料の所得割額の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額等が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、その確定する日までの間において到来する市町村(熊本県後期高齢者医療広域連合規約(平成19年熊本県指令市町村第23号)第2条に規定する構成市町村をいう。以下同じ。)が定める納期において当該市町村が徴収すべき保険料に限り、被保険者について、その者の前年度の保険料の額を当該年度の当該保険料に係る納期の数で除して得た額(広域連合長が必要と認める場合においては、広域連合長が定める額)を、それぞれの納期に係る保険料として賦課することができる。

(普通徴収の特例に係る保険料の額の修正の申出等)

第 22 条 前条の規定により保険料を賦課した場合において、当該年度分の保険料の額が前年度の保険料の額の2分の1に相当する額に満たないこととなると認められるときは、前条の規定により保険料を普通徴収されることとなる被保険者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の規定による納入の通知の交付を受けた日から30日以内に、広域連合長に前条の規定により徴収される保険料の額の修正を申し出ることができる。

2 前項の規定による修正の申出があった場合において、当該申出について相当の理由があると認められるときは、広域連合長は、当該年度分の保険料の額の見積額を

基礎として、前条の規定により徴収する保険料の額を修正しなければならない。

(保険料の納付)

第 23 条 保険料は、第 5 条から第 21 条までの規定に基づき当該市町村に住所を有する被保険者に対して賦課した保険料の額を当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(市町村が徴収すべき保険料の額)

第 24 条 市町村は、当該市町村に住所を有する被保険者及び法第 55 条の規定の適用を受ける被保険者から保険料を徴収する。

2 保険料の賦課期日後に被保険者が住所を有することとなった市町村において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有することとなった日の属する月から月割りをもって行う。

3 保険料の賦課期日後に被保険者が住所を有しなくなった市町村において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有しなくなった日の翌日の属する月の前月までの月割りをもって行う。ただし、当該市町村に住所を有しなくなった日に他の市町村に住所を有するに至ったときは、その住所を有しなくなった日の属する月の前月までの月割りをもって行う。

(延滞金の納付)

第 25 条 延滞金は、被保険者から保険料を徴収する市町村が当該被保険者から徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(罰則)

第 26 条 広域連合は、被保険者が法第 54 条第 1 項の規定による届出をしないとき(同条第 2 項の規定により当該被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされたときを除く。)又は虚偽の届出をしたときは、その者に対し、10 万円以下の過料を科する。

第 27 条 広域連合は、法第 54 条第 4 項又は第 5 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない者に対し、10 万円以下の過料を科する。

第 28 条 広域連合は、被保険者、被保険者の配偶者若しくは被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者が、正当な理由がなく、法第 137 条第 1 項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しく

は虚偽の答弁をしたときは、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

第29条 広域連合は、偽りその他不正の行為により徴収猶予した一部負担金に係る徴収金その他法第4章の規定による徴収金の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料を科する。

第30条 第26条から前条までの過料の額は、情状により、広域連合長が定める。

2 第26条から前条までの過料を徴収する場合において発する納額告知書に記載される納期限は、当該納額告知書を発する日から起算して10日以上を経過した日とする。

(雑則)

第31条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(平成20年度から平成25年度までの間における保険料の適用の特例)

第2条 平成20年度から平成25年度までの間における保険料の算定について、第8条の規定の適用については、「全区域」とあるのは「全区域(別表に定める市町村を除く。)」と、第13条第1項第1号イの規定の適用については、同号イ中「収入」とあるのは「収入(法附則第14条第2項の規定による繰入金を除く。)」と読み替えるものとする。

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例)

第3条 当分の間、被保険者、その属する世帯の世帯主又はその属する世帯の他の世帯員である被保険者であつて、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額(年齢65歳以上である者に係るものに限る。)の控除を受けたものについては、第15条第1項第1号、第2号及び第3号の規定中「総所得金額」とあるのは「総所得金額(所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額)」と、第15条第1項第2号及び第3号中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」とする。

(普通徴収の保険料賦課の特例についての読替え)

第4条 平成20年度において、普通徴収の保険料の所得割額の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額等が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、第21条の規定を準用する。この場合において、「前年度の保険料の額」とあるのは、「平成20年度の保険料の見込額」と読み替えるものとする。

(普通徴収の特例に係る保険料の額の修正の申出等の適用除外)

第5条 平成20年度分の保険料に限り、第22条の規定については、適用しない。

(法附則第14条第1項の市町村に係る保険料の特例)

第6条 法附則第14条第1項に規定する条例で定める期間は、6年とする。

第7条 広域連合が、法附則第14条第1項に規定する厚生労働大臣が定める基準に該当する市町村として別表に定める市町村（以下この条において「特定市町村」という。）の区域内に住所を有する被保険者（以下この条において「特定市町村区域内被保険者」という。）に対して課する保険料の賦課額は、第5条から第10条までの規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 当該保険料の賦課額は、特定市町村区域内被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、被扶養者であった被保険者に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。

(2) 前号の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に、特定市町村区域内被保険者につき算定した所得割率（以下「特定市町村所得割率」という。）を乗じて得た額とする。

(3) 前号の特定市町村所得割率は、第9条に規定する所得割率に、当該特定市町村に係る給付費比率に1から当該給付費比率を控除した率に第5号のアからウまでに掲げる年度の区分に応じ、当該アからウまでに定める経過的調整率を乗じて得た率を加えた率（以下「所得割調整率」という。）を乗じて得た率とする。この場合において、算定した特定市町村所得割率に小数点以下第4位未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(4) 給付費比率は、アに掲げる額をイに掲げる額で除して得た率とする。

ア 特定市町村につき平成15年度から平成17年度までにおける健康保険法等

の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第7条の規定による改正前の老人保健法（昭和57年法律第80号。以下「平成20年4月改正前老健法」という。）第46条の22に規定する老人医療費（イにおいて「老人医療費」という。）の合計額を、平成20年4月改正前老健法第17条第2項第4号に規定する老人医療受給対象者（イにおいて「老人医療受給対象者」という。）の合計数で除して得た額

イ 市町村における平成15年度から平成17年度までの老人医療費の合計額の合計額を当該老人医療受給対象者の合計数の合計数で除して得た額

(5) 第3号の経過的調整率は、次のアからウまでに掲げる年度の区分に応じ、当該アからウまでに定める率とする。

ア 平成20年度及び平成21年度 6分の3

イ 平成22年度及び平成23年度 6分の4

ウ 平成24年度及び平成25年度 6分の5

(6) 第1号の特定市町村区域内被保険者の被保険者均等割額（以下「特定市町村被保険者均等割額」という。）は、第10条に規定する被保険者均等割額に、当該特定市町村に係る給付費比率に1から当該給付費比率を控除した率に前号のアからウまでに掲げる年度の区分に応じ、当該アからウまでに定める率を乗じて得た率を加えた率（以下「均等割調整率」という。）を乗じて得た額とする。

(7) 平成20年度から平成25年度までの間における所得割調整率及び均等割調整率は別表のとおりとする。

(8) 第1号の賦課額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨て、前項の特定市町村被保険者均等割額に100円未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(9) 第1号の賦課額は、50万円を超えることができない。

（平成20年度及び平成21年度における保険料の賦課総額の算定の特例）

第8条 平成20年度及び平成21年度における保険料の賦課総額の算定について、第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条」とあるのは、「第15条若しくは第16条又は附則第9条、附則第11条、附則第12条、附則第13条、附則第14条若しくは附則第15条」とする。

（平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例）

第9条 平成20年度において、被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第15条及び第16条の規定にかかわらず、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に20分の19を乗じて得た額を控除した額とする。

2 平成20年度において、賦課期日後に被保険者の資格を取得又は喪失した被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第15条及び第16条の規定にかかわらず、前項の規定により算定した被保険者均等割額から当該被保険者均等割額を6で除して得た額に、6から平成20年10月から平成21年3月までの間において被保険者資格を有する月数（当該被扶養者であった被保険者が資格を取得した日の属する月を含み、当該被扶養者であった被保険者が資格を喪失した日の属する月を除く。）を控除した数を乗じて得た額を控除した額とする。ただし、平成20年10月31日までの間に資格を喪失した被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、0円とする。

（平成20年度における市町村が徴収すべき保険料の額の特例）

第10条 平成20年度において、市町村が徴収すべき被扶養者であった被保険者に係る保険料の額について、第24条の規定を適用する場合には、同条第2項中「属する月」とあるのは、「属する月（当該月が平成20年9月以前の場合は、平成20年10月とする。）」と、同条第3項中「算定は、」とあるのは「算定は、平成20年10月から」と、「ときは、」とあるのは「ときは、平成20年10月から」と読み替えるものとする。

（平成20年度における所得の少ない者に係る所得割額の減額の特例）

第11条 平成20年度における保険料の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない被保険者に対して賦課する所得割額は、当該被保険者につき算定した所得割額から当該所得割額に2分の1を乗じて得た額を控除して得た額とする。

2 前項の規定により算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（平成20年度における所得の少ない者に係る被保険者均等割額の減額の特例）

第12条 平成20年度において、第15条第1項第1号に規定する被保険者（被扶養者であった被保険者を除く。）に対して賦課する被保険者均等割額は、同号の規定により算定した被保険者均等割額に6分の1を乗じて得た額（100円未満の端数

があるときはこれを切り捨てて得た額)に3を乗じて得た額とする。

(平成20年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)

第13条 平成20年度において、第15条第1項第1号に規定する被保険者(被扶養者であった被保険者を除く。)に対する前2条の規定により算定した保険料の賦課額(ただし、賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があった場合は、当該賦課額について第14条の規定により月割をもって算定した額とする。)から、当該被保険者の保険料につき、特別徴収の方法により徴収するとしたならば、令附則第12条第3項の規定に基づき徴収するものとされる支払回数割保険料額の見込額に3を乗じて得た額(ただし、賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があった場合は、当該額について第14条の規定に準じて月割をもって算定した額とする。)を減じて得た額がある場合で、当該額が500円未満である場合については、これを免除する。

2 前項の支払回数割保険料額の見込額は前2条の規定を適用しないものとして算定した額とする。

(平成21年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第14条 平成21年度において、被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第15条及び第16条の規定にかかわらず、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に10分の9を乗じて得た額を控除した額とする。

(平成21年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)

第15条 平成21年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合においては、同号中「10分の7」とあるのは、「20分の17」とする。

2 前項の規定は、平成21年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合においては、適用しない。

(平成22年度及び平成23年度における保険料の賦課総額の算定の特例)

第16条 平成22年度及び平成23年度における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条」とあるのは、「第15条若しくは第16条又は附則第17条、附則第18条、附則第19条若しくは附則第20条」とする。

(平成22年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第17条 平成22年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第16条の規定を適用する場合には、同条中「被保険者(前条第1項第1号、第1号の2及び第2号の規定による減額がされない被保険者に限る。)について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」と、「10分の5」とあるのは「10分の9」とする。

(平成22年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)

第18条 平成22年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合には、同号中「10分の7」とあるのは、「20分の17」とする。

2 前項の規定は、平成22年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合には、適用しない。

(平成23年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第19条 平成23年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第16条の規定を適用する場合には、同条中「被保険者(前条第1項第1号、第1号の2及び第2号の規定による減額がされない被保険者に限る。)について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」と、「10分の5」とあるのは「10分の9」とする。

(平成23年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)

第20条 平成23年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合には、同号中「10分の7」とあるのは、「20分の17」とする。

2 前項の規定は、平成23年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合には、適用しない。

附 則 (平成20年7月25日条例第4号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成20年4月1日から適用する。

附 則（平成 21 年 1 月 26 日条例第 1 号）

この条例は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 6 月 25 日条例第 4 号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成 21 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 22 年 2 月 23 日条例第 1 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第 9 条及び第 10 条の規定は、平成 22 年度分の保険料から適用し、平成 21 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（平成 23 年 2 月 21 日条例第 1 号）

この条例は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

別表

市町村	平成 20 年度及び 平成 21 年度		平成 22 年度及び 平成 23 年度		平成 24 年度及び 平成 25 年度	
	所得割 調整率	均等割 調整率	所得割 調整率	均等割 調整率	所得割 調整率	均等割 調整率
あさぎり町	0.8857	0.8857	0.9238	0.9238	0.9619	0.9619
多良木町	0.8827	0.8827	0.9218	0.9218	0.9609	0.9609
湯前町	0.8880	0.8880	0.9253	0.9253	0.9627	0.9627
相良村	0.8527	0.8527	0.9018	0.9018	0.9509	0.9509
五木村	0.8859	0.8859	0.9239	0.9239	0.9620	0.9620